

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,406,888	流動負債	7,546,300
現金及び預金	165,576	工事未払金	2,297,226
受取手形	98,106	買掛金	1,459,893
電子記録債権	107,635	関係会社短期借入金	1,461,152
完成工事未収入金	2,495,092	リース債務	946,592
売掛金	2,687,783	未払金	149,945
未成工事支出金	18,207	未払費用	139,549
商品	145,500	未払法人税等	484,045
材料貯蔵品	80,820	未成工事受入金	292,645
前払費用	346,321	預り金	17,798
関係会社預け金	4,857,622	役員賞与引当金	65,700
未収消費税等	208,130	賞与引当金	194,110
その他	239,887	その他	37,640
貸倒引当金	△ 43,797	固定負債	21,076,234
固定資産	25,115,410	関係会社長期借入金	5,169,215
有形固定資産	19,554,786	リース債務	14,909,539
建物	69,847	退職給付引当金	192,126
減価償却累計額	△ 15,193	資産除去債務	782,529
構築物	34,384	その他	22,822
減価償却累計額	△ 22,989		
機械装置	6,165,389	負 債 合 計	28,622,534
減価償却累計額	△ 2,295,282	(純資産の部)	
工具器具備品	107,152	株主資本	7,899,763
減価償却累計額	△ 77,806	資本金	50,000
土地	353,874	利益剰余金	7,849,763
リース資産	17,461,128	利益準備金	12,500
減価償却累計額	△ 2,479,628	その他利益剰余金	7,837,263
建設仮勘定	253,910	繰越利益剰余金	7,837,263
無形固定資産	4,537,270		
借地権	101,715	純 資 産 合 計	7,899,763
太陽光発電事業権	4,423,157		
その他	12,397		
投資その他の資産	1,023,352	負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,522,298
長期前払費用	559,044		
繰延税金資産	317,982		
その他	155,376		
貸倒引当金	△ 9,050		
資 産 合 計	36,522,298		

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		28,721,003
完成工事高		9,547,416
その他の売上高		19,173,586
売上原価		23,790,707
完成工事原価		8,284,523
その他の売上原価		15,506,183
売上総利益		4,930,295
販売費及び一般管理費		1,611,114
営業利益		3,319,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	612	
受取保険金	32,961	
違約金収入	2,827	
その他の営業外収益	18,605	55,006
営業外費用		
支払利息	448,230	
災害復旧費用	15,259	
その他の営業外費用	19,092	482,582
経常利益		2,891,605
特別利益		
災害に伴う受取保険金	125,791	
その他の特別利益	2,430	128,222
特別損失		
固定資産売却損	2,416	
固定資産除却損	782	
新型コロナウイルス感染症による損失	9,806	
災害による損失	9,650	22,655
税引前当期純利益		2,997,171
法人税、住民税及び事業税	1,075,936	
法人税等調整額	△ 3,812	1,072,124
当期純利益		1,925,047

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		株主 資本 合計	
			その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計		
2020年4月1日 残高	50,000	12,500	6,592,342	6,604,842	6,654,842	6,654,842
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 680,126	△ 680,126	△ 680,126	△ 680,126
当期純利益			1,925,047	1,925,047	1,925,047	1,925,047
事業年度中の変動額合計			1,244,921	1,244,921	1,244,921	1,244,921
2021年3月31日 残高	50,000	12,500	7,837,263	7,849,763	7,899,763	7,899,763

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、商品、材料貯蔵品 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ②無形固定資産 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、従業員の一部については、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理差異上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)
- ②その他の工事 工事完成基準

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 工事進行基準の適用

- ①当事業年度の計算書類に計上した額
工事進行基準の適用による完成工事高(竣工済みの工事を除く) 4,128,468千円

②計算書類利用者の理解に資する情報

イ. 算出方法

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（進捗度の見積りは原価比例法）を適用しております。

工事進行基準による収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は工事の総原価見積額に対する当事業年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

ロ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

工事原価総額の見積りは、工事の進行途上における工事契約の変更、悪天候による施工の遅延、建設資材単価や労務単価等について著しい変動はないものと仮定して作成しております。

これらの仮定が施工条件の変更や調達価格の変化等によって見直された場合には、工事原価総額の見積りが変更され翌事業年度の完成工事高に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 受取手形裏書譲渡高 168,073 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）
- ①短期金銭債権 5,113,635 千円
 - ②短期金銭債務 1,474,745 千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ①売上高 3,610,212 千円
 - ②営業費用 972,734 千円
 - ③営業取引以外の取引高 30,574 千円

(2) 災害に伴う受取保険金及び災害による損失

災害による損失の9,650千円は、台風19号によるメガソーラー施工現場の一部水没等の被害の復旧に係る工事費用であります。また災害に伴う受取保険金125,791千円は、この被害による保険金であります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 1,000 株
- (2) 事業年度末における自己株式の種類及び数 該当なし
- (3) 剰余金の配当
- ①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	680,126	利益 剰余金	680,126.10	2020年3月31日	2020年6月25日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	577,514	利益 剰余金	577,514.22	2021年3月31日	2021年6月25日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
資産除去債務	219,110 千円
賞与引当金	54,351
退職給付引当金	53,796
未払事業税	44,185
貸倒引当金	14,724
工事負担金償却超過額	83,505
その他	67,692
繰延税金資産合計	537,366 千円

繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	△ 180,175 千円
その他	△ 39,209
繰延税金負債合計	△ 219,384 千円

繰延税金資産の純額 317,982 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については、流動性を重視し、短期的な預金等に限定しており、資金調達については親会社からの借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されており、管理部門を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金および未払金ならびに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

関係会社長期借入金の使途は設備投資資金であり、固定金利での調達を基本としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	165,576	165,576	-
(2) 受取手形・売掛金等 貸倒引当金(*)	5,388,617 △ 42,381	5,346,236	-
(3) 関係会社預け金	4,857,622	4,857,622	-
資産計	10,369,435	10,369,435	-
(4) 買掛金等	3,757,119	3,757,119	-
(5) 関係会社短期借入金	1,461,152	1,476,489	15,336
(6) 未払金	149,945	149,945	-
(7) 未払法人税等	484,045	484,045	-
(8) リース債務	15,856,131	16,125,786	269,654
(9) 関係会社長期借入金	5,169,215	5,171,576	2,360
負債計	26,877,610	27,164,962	287,351

(*) 受取手形・売掛金等については貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・売掛金等、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

負債

(4)買掛金等、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(8)リース債務

リース債務の時価は、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを国債利回りの平均に、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により、算定する方法によっております。

(5)関係会社短期借入金、(9)関係会社長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有 直接 100%	設備機器等の販売 工事の請負 資金の預け入れ 資金の借り入れ 役員の兼任3人	(注1)設備機器・ 省施工材料および電 気・井水の販売	2,512,864	売掛金	239,892
				(注1)太陽光発電設 備設置工事等の請 負	1,097,348	完成工事 未収入金	15,732
				(注2)CMSへの 預け入れ	4,509,123	関係会社 預け金	4,857,622
				(注3)資金の借入	8,772,600	関係会社 短期借入金	1,461,152
						関係会社 長期借入金	5,169,215
借入金の返済	1,322,877	支払利息	18,756				

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) への預け入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。取引金額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。

注3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年又は15年、3ヶ月賦返済としております。なお、担保は提供していません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 7,899,763円99銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1,925,047円37銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他注記

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。